平成27年度事業成績書

第1 会議関係

1 常務理事会

第1回

平成27年5月11日
更生保護会館
出席者 12人

「協議事項」

第1号議案：平成26年度事業成績書（案）

第2号議案：平成26年度一般会計収支決算（案）

及び傷害共済特別会計収支決算（案）

「報告・連絡事項」

○全更連

①傷害共済審査委員会委員名簿

②平成27年度行事予定

③更生保護委託費に関する施設長等からの意見・要望等

○更生保護事業振興財団

①バリアフリー化工事の促進

②更生保護施設処遇開発費助成におけるフォローアップ事業への助成

第2回

平成28年2月15日
更生保護会館
出席者 12人

「協議事項」

第1号議案：平成28年度事業計画（案）

第2号議案：平成28年度一般会計収支予算（案）

及び傷害共済特別会計収支予算（案）

第3号議案：役員等の改選手続（案）

協議：今後の更生保護施設の在り方（特に予算要求事項）

「報告・連絡事項」

○全更連

①平成28年度行事予定

2 理事会

第1回

平成27年5月18日
更生保護会館
理事総数 20人
出席者 18人
監事 3人

「議案」

第1号議案：平成26年度事業成績書（案）・・・・・・・・原案どおり承認

第2号議案：平成26年度一般会計収支決算（案）

及び傷害共済特別会計収支決算（案）

・・・・・・・・原案どおり承認

「報告・連絡事項」

○全更連

①更生保護委託費に関する施設長等からの意見・要望等

②平成27年度行事予定

③傷害共済審査委員会委員名簿

○更生保護事業振興財団

①バリアフリー化工事の促進

②更生保護施設処遇開発費助成におけるフォローアップ事業への助成

第2回（書面議決）

平成27年8月19日
理事総数 20人
回答人員 20人

第3回

平成28年2月24日
アルカディア市ヶ谷
理事総数 20人
出席者 16人
監事 2人

3 評議員会

第1回

平成27年5月19日
更生保護会館
評議員総数 40人
出席者 29人

○保護局

- ①更生保護委託費の適正な執行等
- ②平成28年度予算要求
- ③薬物処遇重点実施更生保護施設の指定
- ④指定更生保護施設における特別処遇対象者の積極的な受入れ
- ⑤特別処遇及び薬物重点処遇に係る委託事務費の精算
- ⑥保護局ツイッター
- ⑦協力雇用主に対する刑務所出所者等就労奨励金

「議案」

第1号議案：平成28年度予算に関する要望書（案）・・・原案どおり承認
その他：議事録署名人の選任（案）・・・・・・原案どおり承認

「議案」

第1号議案：平成28年度事業計画（案）・・・・・・原案どおり承認
第2号議案：平成28年度一般会計収支予算（案）
及び傷害共済特別会計収支予算（案）
・・・・・・原案どおり承認
第3号議案：評議員の選任（案）・・・・・・原案どおり承認
第4号議案：理事長、副理事長及び常務理事の互選（案）
・・・・・・原案どおり承認

「報告・連絡事項」

○全更連

- ①常務理事会（2月15日開催）協議内容
- ②林業分野就労支援の取組状況と課題
- ③平成28年度行事予定

○更生保護事業振興財団

- ①更生保護法人更生保護事業振興財団の事業

○保護局

- ①平成28年度に新たに専門職員を配置する施設の内定
- ②更生保護施設整備事業に係る5か年計画
- ③自民党特命委員会の動き
- ④刑の一部執行猶予制度の概要

「議案」

第1号議案：平成26年度事業成績書（案）・・・・・・原案どおり承認
第2号議案：平成26年度一般会計収支決算（案）
及び傷害共済特別会計収支決算（案）
・・・・・・原案どおり承認

第2回

平成28年2月24日
アルカディア市ヶ谷
評議員総数 39人
出席者 30人

4 傷害共済審査委員会
第1回（書面議決）
平成27年10月15日
構成員 8人
回答委員 8人

「報告・連絡事項」

- 全更連
 - ①更生保護委託費に関する施設長等からの意見・要望等
 - ②平成27年度行事予定
 - ③傷害共済審査委員会委員名簿
- 更生保護事業振興財団
 - ①バリアフリー化工事の促進
 - ②更生保護施設処遇開発費助成におけるフォローアップ事業への助成
- 保護局
 - ①更生保護委託費の適正な執行等
 - ②平成28年度予算要求
 - ③薬物処遇重点実施更生保護施設の指定
 - ④指定更生保護施設における特別処遇対象者の積極的な受入れ
 - ⑤特別処遇及び薬物重点処遇に係る委託事務費の精算
 - ⑥保護局ツイッター
 - ⑦協力雇用主に対する刑務所出所者等就労奨励金

「議案」

- 第1号議案：平成28年度事業計画（案）・・・・・・・・原案どおり承認
- 第2号議案：平成28年度一般会計収支予算（案）
及び傷害共済特別会計収支予算（案）
・・・・・・・・原案どおり承認
- 第3号議案：理事及び監事の選任（案）・・・・・・・・原案どおり承認

「報告・連絡事項」

- 全更連
 - ①常務理事会（2月15日開催）協議内容
 - ②林業分野就労支援の取組状況と課題
 - ③平成28年度行事予定
- 更生保護事業振興財団
 - ①更生保護法人更生保護事業振興財団の事業
- 保護局
 - ①平成28年度に新たに専門職員を配置する施設の内定
 - ②更生保護施設整備事業に係る5か年計画
 - ③自民党特命委員会の動き
 - ④刑の一部執行猶予制度の概要

「ウイズ広島：非常勤職員」

ウイズ広島全館のゴミ収集分別整理中、ゴミの薬瓶先端が破損していたことに気付かず、右腕手首付近を切創し、患部3針縫合せ手術。5日間の通院加療。（給付決定）

第2回（書面議決）

平成27年10月22日

構成員 8人

回答委員 8人

「ウイズ広島：補導員」

自動二輪車で出勤途上、交差点を直進するにあたり、同一進路右側を通行していた車両が左折するため停車していたが、同車との車間距離をあまりとらなかつたため、同車後方のバンパーに衝突し、両膝を打撲した。病院で受診し、投薬治療等で2日間の通院加療。（給付決定）

第3回（書面議決）

平成27年11月2日

構成員 8人

回答人員 8人

「宮城東華会：補導員」

更生保護施設内を巡回するため階段歩行中、バランスを崩して踊り場に着地した際、右膝を捻挫し病院で受診。10日間の通院加療。（給付決定）

第4回（書面議決）

平成27年11月20日

構成員 8人

回答人員 8人

「湧金寮：施設長」

施設長が事務室で執務をしていたところ、前日に保護観察官から寮規則等違反行為により退寮を言い渡された寮生が、突然事務室に入り込み、施設長の右顔面等を左右の手拳で十数回殴打し、さらに突き倒した上、右胸部を蹴るなどの暴行を与えたため、施設長は救急車で病院に運ばれたが、主治医から主な傷害として多発肋骨骨折、外傷性気胸、右顔面打撲等と診断され、16日間の入院加療。その後、8日間の通院加療。（給付決定）

なお、被保護者からの暴行により被害を受けたものであり、一般会計の慶弔規程により見舞金として1万円を拠出。

第5回（書面議決）

平成27年12月4日

構成員 8人

回答人員 8人

「端正会：調理員」

食料品店で入所者に提供する食事の食材を購入して自転車で帰る途中、バランスを崩して転倒し、病院で右下腿挫傷と診断、2日間通院加療。（給付決定）

第6回（書面議決）

平成28年1月27日

構成員 8人

回答人員 8人

「ウイズ広島：補導員」

ウイズ広島1階駐車場内において、施設の行事として餅つき中、蒸し器の蓋を開けた際に、右手首に蒸気が付着し、右手首を火傷した。1日通院加療。

（給付決定）

第2 事業計画関連事業等

政府は、平成26年12月の犯罪対策閣僚会議において、全ての国民と共に「犯罪に戻らない・戻さない」立ち直りをみんなで支える明るい社会を創り上げることがを宣言し、その具体的な取組のひとつとして、更生保護施設の受入れ機能の強化・施設整備の促進等を明記した。

当連盟として、「更生保護施設の今後の在り方検討会」の報告を受け、更生保護施設の使命・役割を円滑に遂行できる予算措置がなされるよう、法務省保護局及び「更生保護を考える議員の会」等と連携を密にしながら、国会議員等に対して斯業への理解と支援を求めた。

また、補導体制の充実強化を図るため、常勤補導職員の増員及び施設長の人件費の定額化に係る予算措置を講ずるよう、法務大臣に対して「要望書」を提出するなど、更生保護施設における職員体制の充実強化が図られるよう努めた。

さらに平成28年度から施行される「刑の一部の執行猶予制度」を踏まえ、薬物処遇研修を始めとする処遇機能の充実、施設退所後のフォローアップ事業の推進、林業分野における就労支援策の検討など、シームレスな関わりを通して被保護者に対する円滑な社会復帰の支援に努めた。

その他、更生保護法人における事務の合理化・省力化を図るため、会計ソフトの開発及び会計担当者に対する研修の実施、「全更連会報」の発行など、更生保護施設との連携強化を図るための情報提供に努めた。

1 更生保護施設の処遇機能の充実強化

(1) 新任更生保護施設補導職員研修

主 催：法務省保護局

更生保護法人 全国更生保護法人連盟

開 催 日：平成27年7月9日（木）及び10日（金）

開催場所：法務省浦安総合センター

研 修 員：36名

研修内容：本研修は、比較的経験年数の少ない更生保護施設の補導主任及び補導員を対象に、職務遂行に必要な処遇に関する基礎的知識を修得させることを目的として実施した。グループ討議を含む講義「面接の基本と対象者との接し方」、「就労支援」、「福祉支援」等を通して、活発な討議、意見交換が行われ、充実した研修となった。

(2) 更生保護施設管理研修

主 催：法務省保護局

更生保護法人 全国更生保護法人連盟

開 催 日：平成27年8月4日（火）及び5日（水）

開催場所：法務省赤れんが棟

研 修 員：23名

研修内容： 本研修は、比較的経験年数の少ない更生保護施設の施設長について、施設の責任者として、業務の管理、処遇の企画、職員の統括及び地域社会との調整に必要な知識等の向上を図ることを目的として実施した。「更生保護施設の運営」等について協議やグループ討議等があり、充実した研修となった。

(3) 薬物処遇重点実施研修

主 催：法務省保護局

更生保護法人 全国更生保護法人連盟

開 催 日：平成27年11月30日（月）及び12月1日（火）

開催場所：法務省赤れんが棟

研 修 員：16名

研修内容： 本研修は、薬物処遇重点実施更生保護施設の薬物専門職員等が規制薬物等の依存からの回復に重点を置いた処遇を実施するために必要な基本的知識等を修得することを目的として実施した。ダルク職員による講義や専門家による「回復プログラムの実施方法について」の演習等を行うなど、有意義な研修となった。

(4) 覚せい剤処遇研修会

主 催：更生保護法人 全国更生保護法人連盟

開 催 日：平成27年12月10日（木）及び11日（金）

開催場所：アルカディア市ヶ谷、横浜刑務所

研 修 員：18名

研修内容： 本研修は、刑の一部執行猶予制度が施行されを見据え、これに伴い更生保護施設に帰住する薬物事犯者の増加が見込まれているため、薬物処遇重点実施更生保護施設の指定などの施策を踏まえ、更生保護施設における覚せい剤被保護者への処遇に関する必要な知識等の修得を目的として実施した。検察官・保護局担当者の講義、薬物処遇重点施設の薬物専門職員から薬物事犯者に対して行っているプログラムの実情報告や横浜刑務所の

薬物依存からの回復プログラム等の視察など、第一線の現状を学ぶことができ有意義な研修となった。

2 更生保護法人の組織運営、事業内容の充実強化に向けた取組

(1) 第1回会計事務ソフト研修

主 催：更生保護法人 全国更生保護法人連盟

開 催 日：平成27年7月14日（火）～8月4日（火）

開催場所：北海道地方更生保護委員会ほか6か所

研 修 員：70法人82名（全法人の42%参加）

更生保護施設及び更生保護協会の会計担当職員

研修内容： 日常の会計処理をするために必要な「会計王15」の学習に限定した上、当該更生保護法人の実データを使用して日常仕訳ができるようになることを目的としてブロック別に研修を実施した。大多数の法人が自前のパソコンを持参。持参できない法人は実データ等を貸与パソコンに入力し、そのデータを USB に記憶させて持ち帰り、研修後も引き続き入力できる実効的研修となった。

(2) 第2回会計事務ソフト研修

主 催：更生保護法人 全国更生保護法人連盟

開 催 日：平成28年3月15日（火）～3月17日（木）

開催場所：更生保護会館（1日16法人、3回に分けて）

研 修 員：48法人55名（全法人の29%参加）

上記(1)の研修後、「会計王15」を使用して引き続き経理処理している更生保護施設及び更生保護協会の会計担当職員

研修内容： 更生保護法人向けに独自開発した「会計事務ソフト（更生保護事業会計システム）」を使用し、各法人の実データを入力するなど、年度末決算に必要な財務諸表等を作成する過程を学習し、事務の省力化に有益な研修となった。

(3) 連絡助成事業運営協議会

主 催：更生保護法人 日本更生保護協会

更生保護法人 全国更生保護法人連盟

開 催 日：平成27年10月20日（火）

開催場所：更生保護会館

協 議 員：52名

連絡助成事業を営む更生保護法人役員又は事務局長のうち1名

協議内容： 連絡助成及び一時保護事業・継続保護事業とのコラボレーション事業の活動状況やその設置構想、社会福祉協議会等との連携を主に協議した。埼玉・千葉・熊本協会などから活動の発表があった。

(4) 更生保護施設経営研究会

主 催：法務省保護局

更生保護法人 全国更生保護法人連盟

開 催 日：平成28年2月4日（木）及び5日（金）

開催場所：アルカディア市ヶ谷

研 究 員：172名

継続保護事業を営む更生保護法人等の役職員

各地方更生保護委員会更生保護管理官

協議内容： 本研究会は、継続保護事業を営む更生保護法人等の役員等の参集を求め、経営者としての立場から、更生保護施設の経営面における諸課題について研究協議を行い、継続保護事業の発展を図ることを目的として開催された。

第一日目は、全国社会福祉法人経営者協議会の武居副会長から「公益法人の役職員に求められること」と題して講演があったほか、3施設の更生保護施設理事長から「更生保護施設のガバナンスやマネジメント等の取組報告」があった。行政説明として、「自民党国会議員等による更生保護施設視察報告」、「更生保護施設視察時の総理大臣指示」及び「平成28年度政府予算案の概要」等について説明があった。

第二日目は、特定非営利活動法人全国更生保護就労支援会の村上講師から「生活に困窮する刑余者」について調査研究報告及び5施設の更生保護施設理事長等から「今後の更生保護施設の在り方」について事業報告がなされた後、研究員からの質疑等活発な意見交換があった。

(5) 平成27年度地方別更生保護施設補導職員実務研修会

各地方更生保護施設連盟及び地方更生保護委員会が主催するブロックごとの標記研修が実施されたので、当連盟から開催場所等にかかる費用の助成を行った。

(6) 刑務所出所者等に対する福祉支援に係る事例研究会

矯正施設、保護観察所、指定更生保護施設、地域生活定着支援センターの職員等を研究員とし、刑務所出所者等に対する福祉支援の取組に関する事例

研究をするなど、関係機関相互の連携及び能力向上を図る目的で、各地方更生保護委員会等の主催により標記研究会が実施されたので、当連盟から開催場所等に係る費用の助成を行った。

3 関係機関・団体との連携

法務省保護局、更生保護法人日本更生保護協会、更生保護法人全国保護司連盟、認定特定非営利活動法人全国就労支援事業者機構等更生保護関係機関・団体との連携を一層強化するとともに、更生保護事業に係る各施策が円滑に推進するように努めた。

4 更生保護事業の広報の充実

全更連会報を2回（No.139号、No.140号）発行した。

5 予算の確保

更生保護法人関係予算について、更生保護委託費、更生保護事業費補助金等の予算増額が図れるよう、関係機関・団体に働きかけるなど積極的な活動を展開した。

6 地方組織に対する助成

地方更生保護施設（事業）連盟等が行う総会及び研究会等、あるいは個々の更生保護施設の行事に対して助成を行った。

7 傷害共済規程に基づき、適正かつ円滑な運用を図った。本年度の傷害共済給付金については6件の申請があり、審査の結果、いずれも公務傷害と認められ、申請どおり給付決定された。

8 表彰及び慶弔・見舞い

平成27年9月28日開催の「保護司等中央研修会」において、顕彰及び慶弔規程に基づき、更生保護法人等の役職員に対する功労表彰、慶弔儀礼等を行った。